

# アリーナ建設に向けた提言書

令和3年12月27日

岡山県経済団体連絡協議会

座長 中島基善

岡山商工会議所

会頭 松田久

## 次の2点を提言します。

1. 岡山市北区北長瀬の「北長瀬みずほ住座」跡地に、観客席3千人～5千人規模のメインアリーナを有し、サブアリーナなど付帯施設を完備したアリーナを建設する。
2. アリーナの建設・運営において、経済界等が推進する寄付金や企業版ふるさと納税による資金を建設費に組み入れた「公設」と、指定管理者制度およびPPP制度の利点を考慮した民間事業者のノウハウによる「民営」の仕組みを導入する。

### 1. スポーツによる地域の活性化

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた盛り上がりの中で、スポーツによる地域産業や観光の活性化が同時に進められ、全国においてスポーツを活かしたまちづくりが展開されている。同様に岡山県内においても、ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、トライフープ岡山、岡山リベッツなどのプロチームが多くのファンを惹きつけているのを始め、BMXフリースタイル、天満屋女子陸上競技部、イベントでは「おかやまマラソン」などアマチュアスポーツも地域の盛り上げを支えている。国内外から多くの選手や観客が誘致され、スポーツツーリズムの拡大により宿泊・滞在を伴うことによる交流人口の増大、そして、飲食や土産品の活況に伴う地域経済への波及効果は地域全体の成長に大きな効果をもたらしている。

岡山市の第六次総合計画の中では、岡山市をホームタウンとするトップチームへの一層の支援、ライフステージに応じた市民のスポーツ活動を支援する施設の計画的な整備や維持管理を行う内容が盛り込まれており、スポーツによるまちの魅力や活力の創造によって市民のスポーツへの関心を一層高めるとともに、多くの市民にスポーツに関わる機会を提供する方向を示している。

### 2. 試合会場の慢性的な不足

プロスポーツチームにとっては、スポンサーの支援が大きな収入の柱であることは間違いないが、自分たちのパフォーマンスを発揮する試合を市民に提供する入場料収入も欠かすことのできない大きな財源となっている。そのため、チームとしては、人口が多く集積し公共交通の発達した中心部にあって、かつ大規模なキャパシティを有する施設での試合開催を当然に求めることになる。

その観点から岡山市内のインドアスポーツの施設を考えてみると、双方の条件を満たす施設としては岡山県総合グラウンド体育館（ジップアリーナ）の他になく、各プロチームが同施設での試合開催を優先する。しかしながら、同施設は岡山県が公共物として管理しているものであり、そこにプロスポーツ優先という考えはないため、当然、アマチュアスポーツや他のイベント、コンベンションなどと競合する。現状では、各チームは取得できた日程をもとに各リーグ内調整で凌いでいる状況にあり、県内の他都市での開催に振り替えている場合も多々ある。

2018年に発足したVリーグは、従来からリーグ戦の試合方式を年々変更しているところであり、岡山シーガルズのホームゲーム数も現在の8週16試合から将来的には

14週（28試合）に増やす方針であり、トライフープ岡山もB2リーグへ昇格した場合は現状の28試合から30試合に増えることが予測されている。また、岡山リベッツのゲームは、現状、ホームゲーム9試合を武道館で開催をしているが、武道関係の試合が優先であり、希望通りに確保ができているとは言い難い。

このことに加えて、アマチュアスポーツにおいても、小・中・高・大の教育課程の運動部で、または企業に所属する実業団チームで、そして、もはや生涯スポーツとなったママさんバレーボールのような市民チームのレベルで、試合会場、練習会場が慢性的に不足している状態となっている。

### 3. 新しいアリーナの必要性

スポーツの活性化に伴い試合会場の確保が難しいという状況は他の都市でも共通の問題と提起されているが、特にプロスポーツチームを有している都市では、前述のようにチーム維持の根幹にかかわるだけに大きな課題として捉えられている。そのため、VリーグやBリーグなどのチームがある場合、大型のアリーナの建設に向けて乗り出す都市が増加している。複数のインドアスポーツのプロチームが活動している政令指定都市の岡山市にあっては、他都市と肩を並べる、あるいはそれ以上の施設の建設が不可避ではないかと考える。

蛇足ながら、前述のスポーツ施設が不足している状況では、アリーナの新設に伴い会場の選択肢が増えることにより、反射的な効果としてアマチュアチームや市民の利用の範囲も増加するほか、2つの大規模施設があることで全国大会誘致の可能性が高まり、地域への経済効果が高まる可能性がある。

また、プロチームのみならず、生涯スポーツや健康づくりの拠点としてアリーナを位置づけることで、「生きがい」を持ち「よりよく生きる」ことを目指す「Positive Health Okayama」の理念に合致する施設とすることができる。岡山市の施策の一環として、アリーナにおいてトップアスリートから一般の人までの身体、精神状況を計測し、健康増進に向けたデータ解析を通して健康増進に取り組みれば、岡山市民の健康寿命の延伸という大きな課題の克服につなげる可能性は大きい。

さらに、特筆すべきは、プロスポーツチームが存在することにより、岡山市民は週末毎に「スポーツ観戦で盛り上がる日常」を手に入れていることである。市民は自分の応援するチームのゲームに出かけては、この特別な日常空間の中で声を出し、旗を振り、懸命に声援を送る。上質な会場で「おかやま」を連呼する声は、チームの奮起を呼び起こすのは勿論のこと、郷土岡山への愛情表現に変化し、岡山を応援する気持ちの醸成とブランド力の強化に貢献する。

※9月16日付けの提言書では、岡山シーガルズの練習・試合会場とするローコストアリーナを民設民営で提案する内容だったが、今回の提言は、前述のようにインドアスポーツの施設不足に対して大規模かつ利便性の高いアリーナを念頭に置いていることから、岡山市の整備推進に期待するものである。

#### 4. みずほ住座跡地における建設

岡山市は、市営住宅の中でも老朽化が著しい北長瀬みずほ住座の再生事業を行い、北東側の隣接する土地に14階建ての耐火構造物に建て替えた。旧みずほ住座はすでに更地となり、目下、この4800坪を有する土地について有効利用の検討が行われていると聞いているが、もし、この大型の敷地にアリーナ建設が行われれば、北長瀬駅から徒歩圏内、公共交通網が利用可能なスポーツ施設となる。

同時に、このエリアは岡山市が北長瀬地区に広がる操車場跡地の整備に向けて、現在、「庭園都市」の新たなシンボルとしての整備を進めている「岡山西部総合公園（仮称）」に隣接しており、アリーナの持つ集客力との相乗効果で、人が訪れ、交流できる賑わいのある空間づくりに一層の効果が生まれるのは間違いない。

アリーナによって生まれる人流の増加は、「つどう、つながる、ひろがる」をコンセプトの複合商業施設「ブランチ岡山北長瀬」とのコラボレーションでこの一帯の賑わいを創出することにつながるほか、近年、若者が集まり賑やかさを増す「問屋町」との相乗効果が期待できる。

また、アリーナで市民病院と連携した市民の健康増進事業を展開することが可能になるほか、公園内で行われるウォーキング、ジョギング、ランニングなどの軽スポーツを支援する施設をアリーナ内に整備することで、市民の健康維持とスポーツを愛する市民の活動を支援する。

#### 5. アリーナの規模・概要

##### (1) コンセプト

- ①プロスポーツチームの試合・練習会場としての利用
- ②アマチュアスポーツの試合・練習会場としての利用
- ③生涯スポーツや健康づくりの拠点
- ④大学等との連携による運動機能向上に向けた研究拠点
- ⑤ユニバーサルデザインに配慮した誰もが使用しやすい施設
- ⑥学会・コンベンション・文化行事など多彩な活用
- ⑦運営における民間活力の利用

##### (2) メインアリーナ（観客席3千人～5千人）

##### (3) サブアリーナ（バスケットボールコート1面、バレーボールコート1面）

##### (4) トレーニング施設・身体能力測定室

##### (5) 更衣室・シャワー・トイレ

##### (6) 会議室・教室

##### (7) 多目的室

#### 6. アリーナの建設メリット

(1) 岡山西部総合公園（仮称）の隣接地にアリーナを建設することにより、この地域のコンセプトをより明確にすることができるとともに、ユニバーサルデザインによる施設整備を行うことで誰もが使いやすい施設となり、女性、高齢者、障害者が利用

できる施設となる。

- (2) 市民がスポーツに参画し健康づくりに取り組むとともに、さまざまな交流や連携を通じて、元気で豊かな生活を実現する拠点づくりとなる。
- (3) 公共交通の利便性が高いことから、スポーツやイベントに参加する国内外からの来訪者が増大することで、県内の観光産業や関連産業が活性化する。
- (4) 岡山大学医学部や環太平洋大学が有するスポーツ医科学をもとにした効果的なトレーニングを実践し、トップアスリートの育成や市民の健康づくりを行うとともに、市民に向けたスポーツ・健康づくりのための教室の開催が可能になる。
- (5) 市民のスポーツ・健康づくりのための人材の育成拠点としての機能を発揮し、人材の県内各地での登用によって、県下全域に健康増進の進め方が波及する。
- (6) アリーナは地震や水害の発生時に罹災者の緊急避難所となるほか、救急救命の拠点として、また、支援物資の備蓄・分配の拠点としての機能を発揮する。

## 7. 建設に向けた経済界のバックアップ

- (1) イニシャルコスト（岡山市によるアリーナ整備）に対する協力

- ① 建設に向けた寄付金の募集

岡山県経済団体連絡協議会（一般社団法人岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会）傘下の企業からの寄付金の募集

- ② 岡山市外の企業に向けた「企業版ふるさと納税」の活用に向けた資金の募集

- ③ スポーツチームスポンサーからの寄付金の募集

- ④ 寄付金・企業版ふるさと納税を円滑にするため、令和4年度に「新アリーナ建設に向けた募金推進委員会（仮称）」を立ち上げ、岡山市と協議の上で募金活動に向けた資料作り、募金の呼びかけに着手する。

- (2) ランニングコスト（民間による施設運営）に対する協力

- ① 指定管理者制度およびPPP制度（コンセッション型を含む）の利点を考慮した民間事業者のノウハウを活かし、施設運営の独立採算を目指す。

- ② スポーツを核とした市民参加型の健康促進事業を企画・運営することで、他に類の無い新たな事業モデルにより収益性を高める。

- ③ 隣接する駐車場も含めた相互利用による収益化を図る。

- ④ ネーミングライツとイベント広告を組み合わせた新たな収益基盤を提供する。

- ⑤ 以上の民間ノウハウを積極的に活用する施設運営スキーム構築に関する協力

令和3年12月27日

- ① 岡山市長                      大 森 雅 夫 様
- ② 岡山市議会議長            和 氣            健 様

岡山県経済団体連絡協議会

座 長      中 島 基 善

岡 山 商 工 会 議 所

会 頭      松 田            久